

## 第1回人口減少時代における持続可能な行政サービスの 提供のあり方に関する有識者会議 議事要旨

### ○座長の選出

- ・有識者会議設置要綱第4第2項の規定に基づき座長を互選
- ・全会一致により辻委員を座長に選出

### ○会議の公開・非公開

- ・有識者会議設置要綱第4第6項の規定に基づく会議の公開・非公開の決定
- ・会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じる恐れはないと考えられることから、全会一致により会議の公開を決定

### ○有識者会議の設置について

#### 【事務局】

(資料1により説明)

#### 【主な発言内容】

- ・なし

### ○社会経済情勢の変化と秋田県の現状について

#### 【事務局】

(資料2により説明)

#### 【主な発言内容】

- ・公共施設はスリム化・縮小化が基本路線ではあると思うが、未来の活性化につながる施設まで建設しないことは全体のパワーがなくなるので、きちんと検証した上で進めるべきである。
- ・合併は究極の効率化であると思うが、効率化だけで進めるのは難しく、新しい事業モデルを作ることが必要なのではないか。
- ・今後ピーク時に比べて人口が半減していく状況の中では、一定のスリム化は

やむを得ず、デジタル化を併せて図っていくということが前提となるのではないか。ただ、スリム化していくにあたっては、行革ありきではないパワーアップにつながるような行政サービスのあり方を考える必要がある。

- ・無形文化財の継承など、各団体ごとにバラバラにデジタル技術を活用するのではなく、県全体や日本全体でまとまってより大きい範囲でデジタル技術を活用していく必要があるのではないか。
- ・人材をいかに確保し、育成していくかは官民共通の課題となる。
- ・人材の確保に当たっては、所得の問題も重要だが、それと同時に働きがいを感じられる職場環境をどう作っていくかが重要ではないか。
- ・県民にとって真に必要なニーズが何かを的確に把握できなければ、持続的な行政サービスを見つけられないのではないか。
- ・高齢独居の方々が増えている状況においては、地域や市町村のほか、全体としてシステムを包括していく県としてどのような支援のあり方があり得るのかを考えていく必要がある。
- ・消防団や民生委員、児童委員などのなり手の確保が大変な課題となっており、県全体で必要なマンパワーをどうやって確保するのか、県・市町村の垣根を越えてしっかりと全体の見通しを考えていく必要がある。
- ・議論を進める際には、他団体での先行事例も踏まえていく必要がある。今後県の行政サービスのあり方を考える上でも、民間事業者から何を学べるのかという観点も必要となる。
- ・市町村合併から約20年が経過し、その効果も踏まえ、今の市町村体制も一つの基礎に置きながら、さらに、県と市町村、民間企業を含めて何ができるのかを考えていく必要があるのではないか。

## ○論点整理について

### 【事務局】

(資料3により説明)

### 【主な発言内容】

- ・まずは県庁の業務の洗い出しがしっかりできていないと、マニュアル化・テンプレート化やRPA・AIなどのデジタル技術の活用も難しいのではないか。
- ・コロナ禍により県民ニーズは複雑化しており、効率化も必要だがそれと同時に関係する団体同士の連携も重要となる。
- ・県・市町村間の職員派遣により、人と人とのつながりができることで、やり

とりがスムーズに進み、県・市町村のみならず県民にとってもメリットがあるのではないか。

- 県全体の行政サービスのあり方を議論するには具体例が重要であり、次回以降、地域ごとの現状や公共施設の全体像など、可能な限り様々なデータをそろえる必要がある。